

2019年10月15日

株 主 各 位

高知市帯屋町一丁目10番18号

株式会社 

代表取締役会長兼社長 山本真嗣

第69回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご支援を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第69回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年10月29日（火曜日）午後6時までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年10月30日（水曜日）午前10時
2. 場 所 高知市高須砂地155番地
サンピアセリーズ 2階「コーラルホール」
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照下さい。）
3. 目 的 事 項
 [報告事項] 第69期（2018年8月1日から2019年7月31日まで）
 事業報告の内容報告の件
 [決議事項]
 第1号議案 第69期（2018年8月1日から2019年7月31日まで）
 計算書類承認の件
 第2号議案 資本金の額減少の件

以 上

当日ご出席の際は、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

本招集ご通知提供書面のうち「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ichiya-group.co.jp/>）に掲載しておりますので、本招集ご通知提供書面には記載しておりません。

従いまして、本招集ご通知提供書面に記載している計算書類は、監査役が監査報告を作成するに際して監査した計算書類の一部であります。

また、株主総会参考書類ならびに事業報告および計算書類に修正が生じた場合には、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.ichiya-group.co.jp/>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告

(2018年8月1日から
2019年7月31日まで)

I. 会社の現況

1. 当事業年度の事業の状況

(1) 事業の経過および成果

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用および所得環境の改善などを背景に個人消費も底堅く緩やかながらも回復基調を続けてまいりました。しかしながら、米中貿易摩擦の影響や世界経済の不確実性の問題、金融市場の変動懸念や世界的な地政学リスクの影響を受け、先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境のなか当社は、衣料事業および飲食事業ならびに不動産事業に取り組んでまいりました。

衣料事業に関しましては、店舗およびインターネットショップによるオリジナルプリントTシャツの販売が好調なことから、売上高は前事業年度と比べ増加いたしました。この結果、衣料事業の売上高は81百万円（前期比17.3%増）となりました。

飲食事業に関しましては、牛肉等をはじめとする原材料価格の高騰や人手不足による人件費等の高騰、近隣に競合店が出店するなど厳しい経営環境が続いており、売上高は前事業年度に比べ減少いたしました。この結果、飲食事業の売上高は536百万円（前期比3.1%減）となりました。

不動産事業に関しましては、賃貸業を中心に取り組み、入居率を高めることで、安定的な収益確保を目指してまいりました。また、若干ではあるものの仲介案件が成約したことから、売上高は、前事業年度と比べ微増となりました。この結果、不動産事業の売上高は64百万円（前期比3.6%増）となりました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は682百万円（前期比0.4%減）、営業損失につきましては、22百万円（前事業年度営業損失20百万円）となりました。また、営業外収益は、受取利息及び配当金2百万円、有価証券運用益14百万円等、総額20百万円、営業外費用は、為替差

損10百万円等、総額16百万円であったことから、経常損失は17百万円（前事業年度経常利益41百万円）となりました。当期純損失につきましては、特別損失として減損損失8百万円、投資有価証券評価損7百万円、総額15百万円を計上したことから、37百万円（前事業年度当期純利益27百万円）となりました。

部門別売上高および構成比は、次のとおりであります。

部 門	第68期 2017年8月1日から 2018年7月31日まで		第69期 2018年8月1日から 2019年7月31日まで		前事業年度比 増減率 (△は減)
	売 上 高	構 成 比	売 上 高	構 成 比	
衣 料 事 業	69,817千円	10.2%	81,928千円	12.0%	17.3%
飲 食 事 業	553,309	80.7	536,422	78.5	△ 3.1
不 動 産 事 業	62,283	9.1	64,543	9.5	3.6
合 計	685,410	100.0	682,894	100.0	△ 0.4

(2) 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました設備投資の総額は6百万円で、その主なものは、飲食事業の店舗・設備改修費用および備品の購入4百万円です。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

2. 直前3事業年度の財産および損益の状況

区 分	第 66 期 2016年7月期	第 67 期 2017年7月期	第 68 期 2018年7月期	第 69 期 2019年7月期
売 上 高 (千円)	831,422	789,830	685,410	682,894
当期純利益 (△純損失) (千円)	△ 733,063	73,296	27,165	△ 37,680
1株当たり当期純利益 (△純損失)	△ 4円63銭	46円26銭	17円15銭	△ 23円79銭
総 資 産 (千円)	2,339,869	2,422,257	2,428,826	2,392,985
純 資 産 (千円)	2,244,076	2,313,934	2,344,168	2,307,445
1株当たり純資産額	14円16銭	1,460円94銭	1,480円03銭	1,456円85銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益 (△純損失) は、期中平均発行済株式総数により算出しております。なお、期中平均発行済株式総数については、自己株式数を控除して算出しております。

2. 2016年11月1日付で、普通株式について100株を1株の割合で株式併合を行ったため、第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産額を算定しております。

3. 重要な子会社の状況

会 社 名	資本(出資)金	当社の議決権比率	主 要 な 事 業 の 内 容
葵投資パートナーズ匿名組合	500,000千円	—	有価証券等の投資運用
株式会社 ギャンブルライフ	9,000千円	100%	飲食事業

(注) 葵投資パートナーズ匿名組合の資本金は、預り出資金です。

4. 対処すべき課題

当社は、早期業績回復を目指すため、既存事業の見直しおよび経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、当事業年度に好調であったオリジナルTシャツやインターネットショップの新たな商品開発等の対応を進め、売上高の向上と収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、人件費高騰や人材確保が難しくなっていることから、設備投資による効率的な運用と新商品開発や、顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築を図ってまいります。不動産事業につきましては、賃貸物件のテナント誘致を積極的に進め、収益源を拡大するとともに、新たな賃貸物件の購入や販売用不動産の開発ならびに仲介事業を行うことにより、安定的な収益確保と売上高の増加を目指してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え営業利益の黒字化を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と継続的な経常利益の黒字化を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

5. 主要な事業内容（2019年7月31日現在）

事業別	事業内容
衣料事業	衣料品販売店の運営
飲食事業	焼肉店の運営
不動産事業	賃貸事業、不動産の販売、仲介事業

6. 主要な営業所および工場（2019年7月31日現在）

会社名	事業所名および所在地	
当社	本社	高知県高知市
	衣料品販売店	高知県2店舗
	飲食店	高知県3店舗 埼玉県1店舗

7. 使用人の状況 (2019年7月31日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
19名(49名)	2名増(3名増)	42歳	8年

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

8. 主要な借入先の状況 (2019年7月31日現在)

該当事項はありません。

9. その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

Ⅱ. 会社の状況

1. 株式の状況（2019年7月31日現在）

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 6,338,800株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 1,584,700株 |
| (3) 株主数 | 24,183名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数（株）	持株比率（％）
山本真嗣	679,993	42.93
株式会社サン・クロレラ	32,830	2.07
山本悠童	30,652	1.94
谷川政一郎	30,000	1.89
秋元利規	23,300	1.47
宮永恵子	13,753	0.87
山本誠三	10,000	0.63
鶴岡尚志	7,837	0.49
徳田隆一	6,604	0.42
水野哲郎	5,040	0.32

（注）持株比率は自己株式（838株）を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役および監査役の状況（2019年7月31日現在）

会社における地位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役会長兼社長	山 本 真 嗣	
代表取締役副社長	山 本 悠 童	衣料事業部・飲食事業部・財務部担当
取締役名誉会長	山 本 誠 三	
取 締 役	橋 田 宗 人	管理部長兼不動産事業部長
監 査 役	森 本 幸 伸	

(2) 事業年度中に退任した取締役

氏 名	退 任 日	退任事由	退任時の地位・担当および重要な兼職の状況
曾我部 達 雄	2018年10月30日	任期満了	常務取締役財務部担当

(3) 取締役および監査役に支払った報酬等の総額

(単位：千円)

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	5名	22,050
監 査 役	1名	1,200
合 計	6名	23,250

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、2003年10月29日開催の第53回定時株主総会において年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、2003年10月29日開催の第53回定時株主総会において年額5千万円以内と決議いただいております。
4. 取締役の支給額には、2018年10月30日開催の第68回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

貸借対照表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,228,187	流 動 負 債	57,387
現金及び預金	566,079	買掛金	18,482
売掛金	7,881	未払金	13,626
有価証券	156,059	未払法人税等	4,082
商品	12,108	未払費用	10,229
店舗食料品	8,524	預り金	998
貯蔵品	922	その他	9,968
前渡金	22	固 定 負 債	28,152
短期貸付金	39,167	長期預り敷金	15,860
前払費用	3,146	長期預り保証金	7,008
預け金	430,158	資産除去債務	5,284
その他	19,514	負 債 合 計	85,539
貸倒引当金	△ 15,400	純 資 産 の 部	
固 定 資 産	1,164,797	株 主 資 本	2,294,135
有 形 固 定 資 産	1,029,167	資 本 金	50,000
建物	249,020	資 本 剰 余 金	2,182,674
構築物	2,047	資 本 準 備 金	20,046
車両運搬具	1,933	その他資本剰余金	2,162,627
器具及び備品	7,527	利 益 剰 余 金	62,780
土地	766,638	その他利益剰余金	62,780
無 形 固 定 資 産	1,025	繰越利益剰余金	62,780
電話加入権	58	自 己 株 式	△ 1,320
ソフトウェア	967	評価・換算差額等	13,310
投資その他の資産	134,604	その他有価証券評価差額金	13,310
投資有価証券	243,391	純 資 産 合 計	2,307,445
関係会社株式	53,798	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,392,985
その他の関係会社有価証券	490,380		
出資金	1,242		
長期貸付金	1,277,869		
関係会社長期貸付金	80,935		
敷金及び保証金	45,545		
その他	30,461		
投資損失引当金	△ 490,380		
貸倒引当金	△1,598,640		
資 産 合 計	2,392,985		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年8月1日から
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		682,894
売 上 原 価		293,574
売 上 総 利 益		389,319
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		411,826
営 業 損 失		22,506
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,260	
有 価 証 券 運 用 益	14,269	
そ の 他	4,147	20,676
営 業 外 費 用		
為 替 差 損	10,924	
そ の 他	5,104	16,028
経 常 損 失		17,858
特 別 損 失		
減 損 損 失	8,510	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,210	15,720
税 引 前 当 期 純 損 失		33,579
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		4,101
当 期 純 損 失		37,680

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2018年8月1日から
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合
				繰越利益剰余金		
2018年8月1日 期首残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	100,461	100,461
事業年度中の変動額						
当期純損失					△ 37,680	△ 37,680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	△ 37,680	△ 37,680
2019年7月31日 期末残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	62,780	62,780

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018年8月1日 期首残高	△ 1,320	2,331,815	12,353	12,353	2,344,168
事業年度中の変動額					
当期純損失		△ 37,680			△ 37,680
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			957	957	957
事業年度中の変動額合計	-	△ 37,680	957	957	△ 36,723
2019年7月31日 期末残高	△ 1,320	2,294,135	13,310	13,310	2,307,445

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

監査役の監査報告

監 査 報 告 書

監査役は、2018年8月1日から2019年7月31日までの第69期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2019年9月30日

株式会社一や

監 査 役 森 本 幸 伸 ㊞

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 第69期（2018年8月1日から2019年7月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に基づき、当社第69期の計算書類のご承認をお願いするものであります。議案の内容は提供書面9頁から11頁までに記載およびインターネット上の当社ウェブサイトに掲載のとおりであります。

なお、当社取締役会は、本議案の内容を適法かつ適正と判断しております。

第2号議案 資本金の額減少の件

1. 資本金の額減少の理由

今後の資本政策上の柔軟性および機動性を確保することを目的として会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたいと存じます。

なお、この資本金の額減少は、株主資本の額に一切変動を与えません。

2. 資本金の額減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額50,000,000円のうち20,000,000円減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を30,000,000円といたします。

(2) 資本金の額減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の額のみを減少いたします。

(3) 資本金の額減少が効力を生じる日

2020年1月1日（水曜日）

(4) その他の必要な事項につきましては、取締役会にご一任願いたいと存じます。

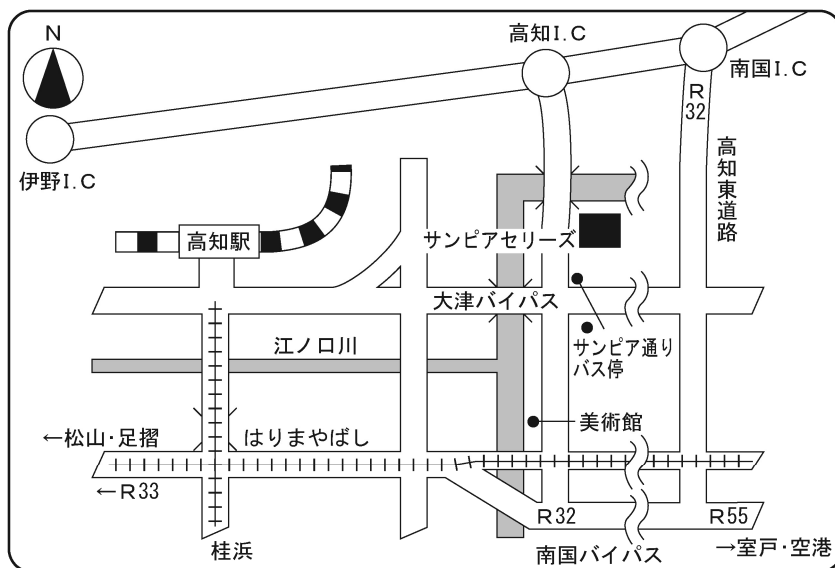
以上

メ モ

A series of 18 horizontal dashed lines for writing.

株主総会会場ご案内図

会 場 高知市高須砂地155番地
サンピアセリーズ
2階「コーラルホール」
電話 088(866)7000



< 車 >…高知自動車道高知I.C.より五台山・美術館方面へ約5分

< JR >…土讃線高知駅よりタクシーで約8分

< 空路 >…高知龍馬空港より車で約20分